



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp/seino/shd/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	592,046	5.4	24,560	17.3	27,751	11.9	16,660	35.5
2020年3月期	625,626		29,697		31,505		25,848	

(注) 包括利益 2021年3月期 22,746百万円 (4.9%) 2020年3月期 21,688百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.31	89.29	3.9	4.2	4.1
2020年3月期	128.41		6.1	4.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 442百万円 2020年3月期 26百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	672,247	422,634	62.4	2,297.61
2020年3月期	654,532	432,813	65.1	2,175.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 419,260百万円 2020年3月期 426,163百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,685	27,966	10,490	93,683
2020年3月期	34,963	18,052	21,921	93,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		11.00		28.00	39.00	7,855	30.4	1.8
2021年3月期		11.00		16.00	27.00	5,056	30.2	1.2
2022年3月期(予想)		11.00						

(注) 2022年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000		13,400		14,600		8,800		48.22
通期	611,000		30,600		33,200		21,200		116.16

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	207,679,783 株	2020年3月期	207,679,783 株
2021年3月期	25,203,489 株	2020年3月期	11,769,269 株
2021年3月期	186,545,265 株	2020年3月期	201,281,931 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,081	10.5	8,516	12.7	9,240	11.5	8,902	9.7
2020年3月期	11,269	2.3	9,756	2.2	10,440	3.2	9,854	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	47.72	47.71
2020年3月期	48.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	372,499		234,493		63.0		1,285.06	
2020年3月期	343,057		248,464		72.4		1,268.25	

(参考) 自己資本 2021年3月期 234,493百万円 2020年3月期 248,464百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2021年5月20日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内においても2度の緊急事態宣言が発令されるなど経済活動が抑制され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、コロナ禍での働き方や消費スタイルの変化によるEC市場の拡大に伴い宅配貨物の増加がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により国内貨物輸送量は減少傾向が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする3カ年中期経営方針「『Connecting our values』～すべてはお客様の繁栄のために～」のもと、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,920億46百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は245億60百万円（前連結会計年度比17.3%減）、経常利益は277億51百万円（前連結会計年度比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は166億60百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営方針のもと、お客様の輸送における困りごとを解決するため、Webから入力するだけで、パレットサイズから1車貸し切り単位まで貨物量に見合った最適なサービスをワンストップで提供する「セイノー輸送ナビPro」を開始し、着実に実績を上げてまいりました。

輸送事業の中核会社である西濃運輸株式会社では、コロナ禍での経済活動の停滞により取扱貨物量が大幅に減少する中、蓄積した業種別の実績データ分析による好調業種への積極的な渉外や、渉外履歴を含む顧客情報を一元管理する「顧客カルテシステム」を活用し、取扱貨物量の確保に取り組んでまいりました。

一方で、取扱貨物量に相関するよう費用の最適化を行い、中でも積載量が落ち込んでいる運行コースの減便を実施するなど、路線便の見直しを継続してまいりました。

また、労働環境改善のための拠点リニューアルも継続するなど、社員のES向上に努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社において深川支店（東京都江東区）、セイノースーパーエクスプレス株式会社において山形営業所（山形県山形市）の新設を行っております。

この結果、売上高は4,410億90百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は183億75百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、コロナ禍において乗用車販売市場が縮小する中、サポートカーを中心としたキャンペーンなどの展開や、残価型割賦販売の活用による早期代替提案、新型車の投入効果を活かした営業を展開してまいりました。また、トヨタ車の全車種併売化をチャンスと捉えた新たな客層への積極的な渉外活動により、通期での新車販売台数は前年同期実績を下回ったものの、下半期においては前年実績を上回る結果となりました。中古車販売においても、下半期において小売販売台数が前年同期実績を上回るまで回復しました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコートなどの繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、増客活動と保有台数の増加を図るために拡販に努めましたが、国内の新車販売台数はコロナ禍のキャンセルや前年の環境規制対応の特需などの影響もあり前年同期実績を下回りました。

一方で、鍍金塗装工場の活用と岐阜日野自動車株式会社安八営業所整備工場に車検レーンを増設したことにより外注業務の内製化を進め、整備利益の確保に繋げてまいりました。

拠点展開では、地域ナンバー“ワン”に向けトヨタカローラ岐阜株式会社において下呂店（岐阜県下呂市）サービス工場の改築とネットトヨタ岐阜株式会社下呂店との統合、大垣北店（岐阜県大垣市）サービス工場の改築、滋賀日野自動車株式会社において新車センター（滋賀県栗東市）の新設を行っております。

この結果、売上高は983億33百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は47億80百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は310億34百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は7億32百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置を図ったトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸マンションなどとして運用しております。

その結果、売上高は18億64百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は14億94百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

⑤その他

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は197億22百万円（前連結会計年度比7.8%減）となり、営業利益は4億85百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は6,722億47百万円と前連結会計年度末に比べ177億14百万円の増加となりました。現金及び預金が減少したものの、有価証券、土地、投資有価証券、建物及び構築物が増加したこと等が主な要因であります。負債については2,496億13百万円と前連結会計年度末に比べ278億93百万円の増加となりました。転換社債型新株予約権付社債を発行したこと等が主な要因であります。また、純資産については、4,226億34百万円と前連結会計年度末に比べ101億78百万円の減少となりました。自己株式を取得したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億1百万円増加し、936億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ37億21百万円増加し、386億85百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ99億13百万円増加し、279億66百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ114億30百万円減少し、104億90百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が増加したこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	63.8	65.1	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	35.1	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	181.6	78.7	99.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年3月期の各指標については遡及適用後の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、停滞していた経済活動が再開し、消費活動の回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず、依然として厳しい状況が続くと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、新しい生活様式の定着に伴うECを中心とした個人宛商品の伸びが顕著であるものの、一般貨物においてはコロナ禍以前の貨物輸送量は期待できず、長距離ドライバーをはじめとする労働力不足も見込まれております。

このような情勢の中、お客様の繁栄に貢献するため自らの限界を超える「SEINO LIMIT～限界からの解放～」を全社員が共有することで、お客様のニーズの多様化やニューノーマル時代の変化に対応し、中期経営方針の実現を目指してまいります。その一環として、戦略的な組織編成が必要と判断し2021年4月1日付で事業推進部にトランスフォーム推進チーム及びラストワンマイル推進チームを設置いたしました。前者は特積み事業をベースにDXを活用し、新規事業や新サービスの創発へとトランスフォームを図るとともに路線運行体制の一元化などをはじめグループ全体での効率化を追求してまいります。また、後者は買い物弱者対策として全国で取り組んでいるお買い物サービスをはじめ、処方薬即時配送サービス「ARUU（アルー）」、過疎地域におけるドローン物流サービス「SkyHub™（スカイハブ）」、需要が拡大する置き配によるLCC宅配サービス「OCCO（オッコ）」などto Cネットワークにおける価値あるラストワンマイルの全国展開を加速度的に進めてまいります。

また、「特積みのセイノー」から「ロジのセイノー」へ新化するため、営業体制の強化、専門性を高める人材育成などを図り、お客様の継続的な経営サポートを行ってまいります。

さらに、EDI連携やカンガルーマジックに代表される出荷支援Webサービスなど、ITサービスの充実によりCS向上と生産性向上を図るとともに、ユニット運行・荷役分離の導入による運び方改革、社員のES向上策などにより採用強化と定着率向上を図ってまいります。

その他、モーダルシフトの拡大や新型車両への代替、効率的な輸送などを通じてCO2削減にも取り組んでまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が本格化し、車両での差別化が難しく価格戦略だけでは優位性が保てないことから、お客様の満足度を高め販売拡大につながるよう、顧客情報管理システムによる最適な顧客対応や店舗のリニューアルなどを実施してまいります。トラック販売でも、小型トラック拡販に向けた営業支援ツールの整備や先進整備機器の活用とレーン拡充による車検掌握率向上などにより、収益力の向上を目指してまいります。その他、整備士確保のための先進整備機器導入によるES向上も図ってまいります。

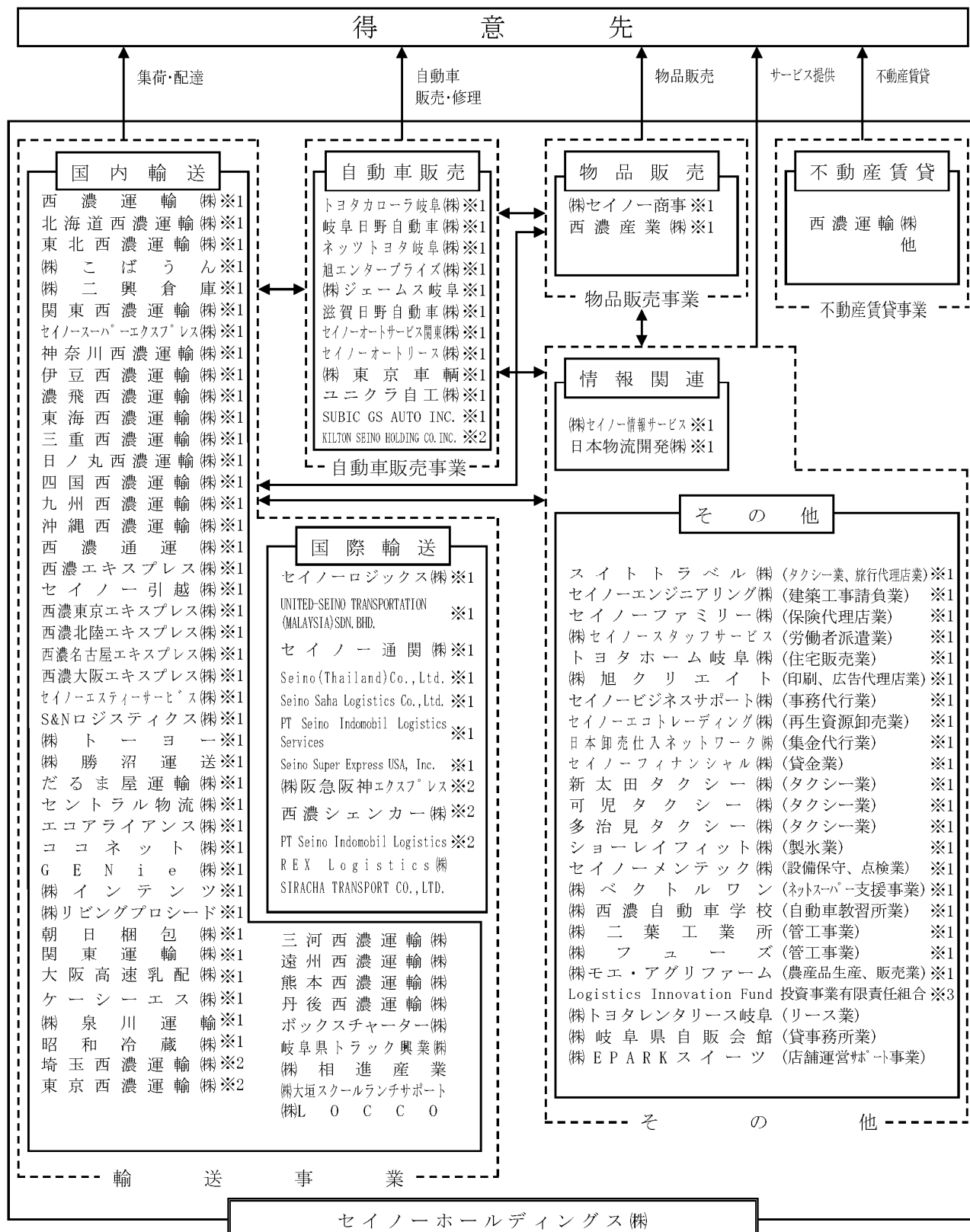
物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、3ヵ年中期経営方針に則り、お客様の繁栄に貢献し、新たな価値を提供する企業集団に向けて、更なる成長を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社82社、非連結子会社1社及び関連会社20社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(82社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)
 ※3は非連結子会社を示しております。(1社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(14社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,846	76,454
受取手形	6,768	6,080
営業未収金及び売掛金	112,278	114,320
有価証券	14,207	26,600
たな卸資産	13,778	13,544
その他	5,715	5,924
貸倒引当金	△262	△212
流動資産合計	248,331	242,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,971	108,136
機械装置及び運搬具(純額)	22,440	21,571
工具、器具及び備品(純額)	3,608	3,687
土地	174,108	184,671
建設仮勘定	5,604	6,205
その他(純額)	8,251	10,331
有形固定資産合計	315,984	334,604
無形固定資産		
のれん	13,093	11,480
その他	4,613	4,980
無形固定資産合計	17,707	16,461
投資その他の資産		
投資有価証券	51,439	58,939
長期貸付金	224	225
繰延税金資産	15,515	13,937
その他	5,804	5,830
貸倒引当金	△474	△462
投資その他の資産合計	72,509	78,470
固定資産合計	406,201	429,536
資産合計	654,532	672,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,847	1,486
営業未払金及び買掛金	46,863	47,155
短期借入金	4,130	4,470
1年内返済予定の長期借入金	967	966
未払金	15,561	15,869
未払費用	16,352	15,894
未払法人税等	4,822	3,827
未払消費税等	8,061	8,240
その他	12,976	13,082
流動負債合計	111,582	110,993
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	25,250
長期借入金	9,179	8,280
繰延税金負債	2,706	3,023
役員退職慰労引当金	1,508	1,569
株式給付引当金	5,633	5,448
役員株式給付引当金	97	142
退職給付に係る負債	79,783	81,438
資産除去債務	3,568	3,628
その他	7,661	9,838
固定負債合計	110,137	138,620
負債合計	221,719	249,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	83,744	81,625
利益剰余金	312,202	321,178
自己株式	△15,837	△35,497
株主資本合計	422,591	409,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,897	15,344
土地再評価差額金	△108	△122
為替換算調整勘定	△603	△859
退職給付に係る調整累計額	△5,613	△4,889
その他の包括利益累計額合計	3,572	9,472
非支配株主持分	6,649	3,374
純資産合計	432,813	422,634
負債純資産合計	654,532	672,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	625,626	592,046
売上原価	553,540	525,852
売上総利益	72,086	66,193
販売費及び一般管理費		
人件費	24,714	24,805
退職給付費用	1,008	983
役員退職慰労引当金繰入額	223	199
役員株式給付引当金繰入額	55	55
減価償却費	2,280	2,293
貸倒引当金繰入額	84	33
広告宣伝費	1,423	1,393
のれん償却額	1,636	1,638
その他	12,248	11,469
販売費及び一般管理費合計	42,388	41,633
営業利益	29,697	24,560
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	767	1,334
持分法による投資利益	—	442
投資事業組合運用益	—	188
雇用調整助成金	11	596
補助金収入	515	309
その他	1,073	930
営業外収益合計	2,388	3,818
営業外費用		
支払利息	457	407
持分法による投資損失	26	—
投資事業組合運用損	40	—
自己株式取得費用	5	89
その他	51	130
営業外費用合計	580	627
経常利益	31,505	27,751
特別利益		
固定資産売却益	17,905	286
投資有価証券売却益	25	1,010
その他	207	14
特別利益合計	18,139	1,311
特別損失		
固定資産処分損	2,448	938
減損損失	542	53
株式給付引当金繰入額	5,633	—
関係会社株式評価損	—	382
その他	1,124	67
特別損失合計	9,749	1,442
税金等調整前当期純利益	39,895	27,621
法人税、住民税及び事業税	13,222	11,271
法人税等調整額	965	△495
法人税等合計	14,187	10,775
当期純利益	25,707	16,845
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△140	184
親会社株主に帰属する当期純利益	25,848	16,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	25,707	16,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,794	5,382
為替換算調整勘定	44	△51
退職給付に係る調整額	△1,177	627
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△57
その他の包括利益合計	△4,018	5,901
包括利益	21,688	22,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,796	22,560
非支配株主に係る包括利益	△107	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	83,748	290,156	△4,452	411,934
会計方針の変更による累積的影響額			2,727		2,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,481	83,748	292,883	△4,452	414,661
当期変動額					
剰余金の配当			△6,524		△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益			25,848		25,848
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
自己株式の取得				△11,991	△11,991
自己株式の処分		0		606	606
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	19,318	△11,384	7,929
当期末残高	42,481	83,744	312,202	△15,837	422,591

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,708	△113	△578	△4,397	7,618	6,654	426,207
会計方針の変更による累積的影響額							2,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,708	△113	△578	△4,397	7,618	6,654	428,934
当期変動額							
剰余金の配当							△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益							25,848
土地再評価差額金の取崩							△5
自己株式の取得							△11,991
自己株式の処分							606
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,810	5	△24	△1,216	△4,045	△5	△4,051
当期変動額合計	△2,810	5	△24	△1,216	△4,045	△5	3,878
当期末残高	9,897	△108	△603	△5,613	3,572	6,649	432,813

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	83,744	312,202	△15,837	422,591
当期変動額					
剰余金の配当			△7,684		△7,684
親会社株主に帰属する当期純利益			16,660		16,660
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		2		339	342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,121			△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,119	8,976	△19,660	△12,802
当期末残高	42,481	81,625	321,178	△35,497	409,788

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,897	△108	△603	△5,613	3,572	6,649	432,813
当期変動額							
剰余金の配当							△7,684
親会社株主に帰属する当期純利益							16,660
自己株式の取得							△20,000
自己株式の処分							342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,446	△13	△256	723	5,899	△3,275	2,624
当期変動額合計	5,446	△13	△256	723	5,899	△3,275	△10,178
当期末残高	15,344	△122	△859	△4,889	9,472	3,374	422,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,895	27,621
減価償却費	20,197	20,352
減損損失	542	53
のれん償却額	1,636	1,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	61
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,633	△185
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,412	2,611
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	88	—
受取利息及び受取配当金	△788	△1,350
支払利息	457	407
持分法による投資損益 (△は益)	26	△442
投資事業組合運用損益 (△は益)	40	△188
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△15,457	652
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△1,010
関係会社株式評価損	—	382
売上債権の増減額 (△は増加)	2,413	△766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691	214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,184	△450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	748	320
その他	△1,141	235
小計	49,968	50,141
利息及び配当金の受取額	1,204	1,258
利息の支払額	△444	△389
法人税等の支払額	△15,764	△12,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,963	38,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,678	△13,211
定期預金の払戻による収入	13,762	12,804
有価証券の取得による支出	△5,999	—
有価証券の償還による収入	—	6,000
譲渡性預金の預入による支出	△2,100	△600
譲渡性預金の払戻による収入	2,100	2,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,693	△35,453
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,396	330
投資有価証券の取得による支出	△2,390	△594
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	1,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148	△257
その他の投資の増減額 (△は増加)	179	△188
貸付けによる支出	△34	△36
貸付金の回収による収入	26	25
その他	△1,512	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,052	△27,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,138	△422
長期借入れによる収入	200	139
長期借入金の返済による支出	△1,814	△1,038
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	25,250
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,518
自己株式の取得による支出	△11,991	△20,000
自己株式の処分による収入	606	2
配当金の支払額	△6,524	△7,492
非支配株主への配当金の支払額	△51	△71
その他	△1,228	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,921	△10,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,980	201
現金及び現金同等物の期首残高	98,462	93,481
現金及び現金同等物の期末残高	93,481	93,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 82社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社が(株)リピングプロシードの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。
当社の連結子会社がSeino Super Express USA, Inc. を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

SHSF(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC. の合計6社

持分法を適用していない非連結子会社はLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合の1社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計14社であります。これら15社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、1社の決算日は6月30日であり、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

連結子会社の(株)フューズの決算日は、従来10月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。これに伴い、当連結会計年度において2020年2月1日から2021年3月31日までの14か月間の財務諸表を使用しております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品
 主として移動平均法
 車両及び仕掛品
 主として個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
 一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ③ 株式給付引当金
 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
 役員株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、償却期間は5年～15年であります。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社グループの自動車販売事業を営むトヨタカローラ岐阜(株)及びネッツトヨタ岐阜(株)では、従来、新車及び中古車の割賦販売における収益認識基準として割賦回収基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より販売基準に変更しております。

この会計方針の変更は、トヨタ系ディーラー全4チャンネルにおける全車種取扱いが始まり、他社との販売競争が激化していくなか、当連結会計年度よりスタートする新中期経営方針の策定において、割賦販売の強化を重要な施策として位置付けられたことを契機としております。残価型割賦や残額据置払などお客様の要望に柔軟に対応した買い方のご提案により新規顧客の獲得を図ることや、その顧客に対する買換え需要の喚起にもつながることから、割賦販売の重要性は高まっております。このような環境において、システム対応をはじめとした経営管理体制が整ったことに加え、現在主に取り扱っている立替払方式や集金保証方式による割賦販売においては貸倒れの発生するリスクは非常に小さくなっており、今後割賦販売を強化、拡大していくうえで原則的な販売基準を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が1,499百万円減少、売上原価が1,757百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が257百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は86百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円増加しております。さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は2,727百万円増加しております。

なお、「セグメント情報等」及び「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社である西濃運輸株式会社にて発生した前々連結会計年度末までの勤続期間に対するポイント付与に係る費用5,633百万円は「株式給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度6,990百万円、4,848千株、当連結会計年度6,821百万円、4,730千株であります。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度181百万円、91千株、当連結会計年度171百万円、86千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	322,022百万円	326,616百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	11,731百万円	11,335百万円
仕掛品	1,278	1,491
原材料及び貯蔵品	768	716
計	13,778	13,544

3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,876百万円	17,864百万円

4 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,548百万円	△2,098百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	1,232百万円	1,355百万円
関係会社株式(注)	1,132	1,132
関係会社長期貸付金(注)	550	350
建物及び構築物	1,087	1,007
土地	3,261	3,261
計	7,263	7,106

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	600百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	819	819
長期借入金	8,478	7,658
計	9,898	8,578

6 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	500	—
差引額	1,500	1,000

さらに、当社においても、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	50,000

7 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が締結した金銭消費貸借契約及び貸出コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2017年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと
- 2017年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、これらの契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	500百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	800	800
長期借入金	8,300	7,500
計	9,600	8,300

8 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	846	748

9 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）及び取引先の器具備品（リース債務）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
顧客	208百万円	顧客 250百万円
取引先	—	取引先 2
計	208	計 253

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループの自動車販売事業を営むトヨタカローラ岐阜(株)及びネッツトヨタ岐阜(株)では、従来、新車及び中古車の割賦販売における収益認識基準として割賦回収基準を採用していましたが、当連結会計年度より販売基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車販売事業」において、前連結会計年度の外部顧客への売上高は1,499百万円減少し、セグメント利益は257百万円増加しております。また、セグメント資産は2,120百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	466,473	103,164	32,867	1,732	21,389	625,626	—	625,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,457	10,488	18,790	—	16,250	47,987	△47,987	—
計	468,931	113,652	51,658	1,732	37,640	673,614	△47,987	625,626
セグメント利益	23,339	4,611	870	1,382	688	30,892	△1,194	29,697
セグメント資産	509,749	117,623	15,497	17,304	49,269	709,445	△54,912	654,532
その他の項目								
減価償却費	17,890	1,873	59	83	698	20,604	△406	20,197
のれんの償却額	1,407	0	—	—	228	1,636	—	1,636
持分法適用会社への投資額	14,521	42	—	—	—	14,564	△1	14,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,602	4,580	129	3,496	1,280	36,090	△572	35,517

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	441,090	98,333	31,034	1,864	19,722	592,046	—	592,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852	10,024	14,646	—	8,918	35,442	△35,442	—
計	442,942	108,358	45,680	1,864	28,640	627,488	△35,442	592,046
セグメント利益	18,375	4,780	732	1,494	485	25,868	△1,308	24,560
セグメント資産	513,548	121,051	15,772	19,082	50,396	719,850	△47,602	672,247
その他の項目								
減価償却費	17,972	1,939	64	99	701	20,777	△425	20,352
のれんの償却額	1,409	0	—	—	228	1,638	—	1,638
持分法適用会社への投資額	14,785	77	—	—	—	14,863	△1	14,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,811	3,945	68	1,748	641	41,214	△634	40,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	222	135
全社費用※	△1,417	△1,443
合計	△1,194	△1,308

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△120,960	△138,503
全社資産※	66,047	90,901
合計	△54,912	△47,602

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△408	△426
全社費用※	1	1
合計	△406	△425

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△1
全社資産	—	—
合計	△1	△1

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△572	△634
全社資産※	—	—
合計	△572	△634

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,175円29銭	2,297円61銭
1株当たり当期純利益	128円41銭	89円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	89円29銭

(注) 1 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,848	16,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,848	16,660
期中平均株式数(千株)	201,281	186,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	—	(31)

3 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度282千株)。

4 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度91千株、当連結会計年度86千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度91千株、当連結会計年度88千株)。

5 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,848千株、当連結会計年度4,730千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,005千株、当連結会計年度4,792千株)。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の1株当たり情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」は14円79銭、「1株当たり当期純利益」は85銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,389	30,154
営業未収金	—	7
有価証券	11,999	26,000
関係会社短期貸付金	19,893	19,381
未収入金	4,479	3,583
未収収益	46	2
未収還付法人税等	—	26
その他	173	309
貸倒引当金	△752	△1,277
流動資産合計	60,229	78,188
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
無形固定資産合計	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	29,428	34,357
関係会社株式	249,089	255,526
関係会社長期貸付金	4,277	4,741
差入保証金	27	27
その他	9	5
貸倒引当金	△22	△364
投資その他の資産合計	282,808	294,293
固定資産合計	282,828	294,311
資産合計	343,057	372,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	88,253	105,332
未払金	296	318
未払費用	68	81
未払法人税等	2,145	1,517
未払消費税等	1	20
その他	243	204
流動負債合計	91,008	107,475
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	25,250
繰延税金負債	3,267	4,911
退職給付引当金	88	97
役員株式給付引当金	97	142
その他	131	129
固定負債合計	3,584	30,530
負債合計	94,593	138,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	4,043	4,046
資本剰余金合計	120,980	120,983
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	20,616	21,835
利益剰余金合計	91,912	93,131
自己株式	△15,593	△35,253
株主資本合計	239,781	221,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,682	13,150
評価・換算差額等合計	8,682	13,150
純資産合計	248,464	234,493
負債純資産合計	343,057	372,499

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
営業収入	406	406
関係会社受取配当金	10,862	9,675
営業収益合計	11,269	10,081
営業原価	41	41
営業総利益	11,228	10,039
販売費及び一般管理費		
人件費	912	917
退職給付費用	19	22
役員株式給付引当金繰入額	55	55
減価償却費	1	1
諸手数料	226	215
旅費	55	33
その他	276	355
販売費及び一般管理費合計	1,471	1,523
営業利益	9,756	8,516
営業外収益		
受取利息	116	120
有価証券利息	5	4
受取配当金	570	559
投資事業組合運用益	—	188
その他	59	11
営業外収益合計	751	885
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	40	—
自己株式取得費用	5	89
社債発行費	—	35
コミットメントフィー	—	23
為替差損	8	—
その他	0	—
営業外費用合計	67	161
経常利益	10,440	9,240
特別利益		
関係会社株式売却益	7	—
投資有価証券売却益	18	865
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	26	868
特別損失		
関係会社投資損失	489	1,070
投資有価証券評価損	208	0
特別損失合計	698	1,070
税引前当期純利益	9,768	9,038
法人税、住民税及び事業税	△62	123
法人税等調整額	△24	12
法人税等合計	△86	135
当期純利益	9,854	8,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	17,286	88,581
当期変動額									
剰余金の配当								△6,524	△6,524
当期純利益								9,854	9,854
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3,330	3,330
当期末残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	20,616	91,912

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,208	247,835	11,194	259,030
当期変動額				
剰余金の配当		△6,524		△6,524
当期純利益		9,854		9,854
自己株式の取得	△11,991	△11,991		△11,991
自己株式の処分	606	606		606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,512	△2,512
当期変動額合計	△11,384	△8,054	△2,512	△10,566
当期末残高	△15,593	239,781	8,682	248,464

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	20,616	91,912
当期変動額									
剰余金の配当								△7,684	△7,684
当期純利益								8,902	8,902
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	-	1,218	1,218
当期末残高	42,481	116,937	4,046	120,983	4,262	585	66,448	21,835	93,131

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△15,593	239,781	8,682	248,464
当期変動額				
剰余金の配当		△7,684		△7,684
当期純利益		8,902		8,902
自己株式の取得	△20,000	△20,000		△20,000
自己株式の処分	339	342		342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,467	4,467
当期変動額合計	△19,660	△18,439	4,467	△13,971
当期末残高	△35,253	221,342	13,150	234,493